

植原 泰議員
市民と共に



所有者不明土地をゴミ集積場として利用しては

Q 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づき、地域住民が所有者不明土地を管理する代わりに、一部をゴミ集積場として利用することはできないのか。

A 特別措置法では、相当な努力を払ってもその所有者を確認することができない土地のうち、現に利用されておらず、建築物が存在しないものについては、地方公共団体を含む事業者が、都道府県知事等の裁定等を経て、10年間を上限とした土地使用権等を取得できることを定めています。

しかし、こうした使用を可能とする地域福利増進事業については、公園や広場、教養文化施設の整備に関する事業等、対象となる事業が明確に規定されているので、ゴミ集積場としての利用は、現在のところ地域福利増進事業として認められることは困難ではないかと考えています。

(総務部長)

交差点付近における安全対策は

Q 全国的に、歩道で信号待ちをしていた歩行者に車が突っ込むという痛ましい事故が起きているが、本市では、交差点付近の安全対策についてどう考えているか。

A 坂出警察署と連携しながら、市道を中心に事故の危険性の高い交差点に関して、順次、現地調査を実施し、安全確保の必要性を再検証することとしています。

なお、当該調査により、さらなる安全確保が必要と判断される交差点については、関係機関等と連携し、これまでの通学路等への取り組みとあわせて、ガードレールの設置等を計画的に進め、交通環境の改善に努めていきます。

(市民生活部長)



質問の主な項目

・2020年東京五輪の聖火リレーについて

野角 満昭議員
日本共産党議員会



教職員の長時間過重労働解消を

Q 教員多忙の要因の中心は、1日の授業時数の増加がある。週5日制により崩れた基準を戻し、教員増を図ることを求める。

A 学校を取り巻く環境の複雑化や多様化に伴い、学校に求められる役割が拡大し、教職員が担う業務が増加しており、教職員の長時間労働が危惧されています。

市教育委員会では、県が配置した教職員に加え、学習指導や生徒指導の充実を図るため、特別支援教育支援員、外国語指導助手、生徒指導補助員など多様な専門性を備えた人材を配置しています。また、昨年度より、退職教員を各校の要請により配置する事業を開始し、今年度はその拡充を図っています。

今後学校では、学校を核として地域住民等の参画を得て教育活動を展開することにも努め、市教育委員会はそれを支援していきたいと考えています。

また、定数改善による増配置については、香川県市町教育委員会連絡協議会からも要望を行っているところですが。

(教育長)

消防本部の津波等による機能喪失に対する対応策と高台適地への移転についての考えは

Q 大規模地震発生時の津波などによる消防本部の機能喪失に対し、どのように分析しているのか。また、高台へ移転する計画を策定すべきと考えるかどうか。

A 消防本部庁舎の周辺は、南海トラフ巨大地震に伴う最大クラスの津波による浸水深は、最大30センチメートルと想定しており、想定震度での消防車両等の出勤は可能です。過去に市内各地で発生した高潮や豪雨による浸水にも出勤に支障はありませんでした。

なお、車庫についても、周囲の道路より高くなっており、浸水により消防車両及び庁舎等への直接的な影響はないと考えています。

消防本部の位置、構造並びに規模などさまざまな要因を検討する委員会を本部内で設置したことから、今後の検討課題として考えています。

(消防長)

質問の主な項目

・改正子ども・子育て支援法について
・勤労福祉センターの改修について